

- 自動運転は、レベル2相当の実証実験が各地で進んでいるところ、今後の技術進展や制度整備により、「レベル4」の取組が広がることが期待されることから、ドライバー不足・地域モビリティの確保等の問題を抱える中、自動運転技術を有するゲームチェンジャーが、小さな単位のコミュニティにおいて「地域の足」を支える主体として発展する可能性がある。
- そこで、地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスの自動運転について、ピーク時以外のオンデマンドタクシー等での活用可能性も含め、持続可能性（経営面、技術面、社会的受容性等）に関する実証事業として支援。

＜対象事業者（イメージ）＞

地方公共団体（市町村）及び道路運送事業者等
（※将来的に「レベル4」の自動運転関連技術を有することが見込まれる者であることを要件とする。）

○実証のポイント

- ・自動運転による地域のモビリティ確保やファイナンスとしての持続可能性
（公共交通のサービス形態・水準、事業実施に必要な体制・要員、スポンサーからの資金調達や運賃についてサブスクリプションの活用など）
- ・自動運転技術の経営面、技術面の妥当性及び社会的受容性 等

＜補助対象経費＞（定額補助、1.8億円を上限）

- ・**事務経費・車両改造・自動運転システム構築費**
※自動運転システムの開発、それに伴う車両改造、協議会・説明開催経費など。
- ・**実証運行の経費**
※相当程度長期間にわたる運行を予定している場合に限る。

＜対象事業のイメージ＞ ※道路交通法の改正に向けた検討状況を見つつ、検討。

- ・定時定路線型の自動運転移動サービス
※ミニバスやゴルフカートをイメージ
- ・域内の特定のポイント間で運行するデマンド型の自動運転移動サービス
※乗用車をイメージ



○地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (自動運転実証調査事業)

令和3年度補正予算額:
285億円の内数

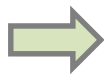
概要

バス等の地域交通サービスを自動運転(将来的にレベル4を目指す)により提供しつつ、
①技術面、②経営面、③住民の受容性の観点から実証を行うことで、
自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスを構築する。

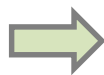
事業イメージ



国土交通省



執行団体



市町村

道路運送
事業者

自動運転
関連事業者

※以下はいずれも予定であり、詳細は今後関係者との協議により決定されます。

対象者

地方公共団体等

補助対象経費

- ・自動運転車の製作・改造又はリースに必要な経費
- ・燃料代や運転手の手当など、実証運行に必要な経費 等

補助率

定額

採択予定件数

3~5件程度

1件あたりの補助上限額

1.8億円程度

今後のスケジュール

令和4年3月中	執行団体の決定
4月頃	自治体へのヒアリング
5月頃	自動運転技術を有する事業者へのヒアリング
6月頃	正式公募開始
8月頃	選定委員会を経て、採択事業を決定
8月以降	交付申請・決定後、事業開始
令和5年3月頃	事業完了